

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	9,428,491	9,102,872	34,781,530
経常利益 (千円)	237,390	108,845	303,503
四半期(当期)純利益 (千円)	81,558	45,921	115,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,270	48,103	122,488
純資産額 (千円)	7,528,715	7,490,301	7,532,230
総資産額 (千円)	25,230,794	25,879,340	24,740,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.80	3.83	9.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.77	3.81	9.57
自己資本比率 (%)	29.6	28.7	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や円安誘導の効果により、輸出産業を中心に企業業績の回復基調が明らかになってまいりましたが、その効果が本格的に勤労者世帯の所得に反映されるには至っておらず、4月に控えた消費税率引き上げの影響もあって、消費動向の見通しは引き続き不透明な状態で推移しました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。

この「ライフスタイルの提案の場」を追求するため、当社は数年来大型複合店の出店を推進してまいりましたが、その一環として平成25年11月に埼玉県本庄市に店舗面積1,053坪の「本庄早稲田店」を出店いたしました。同店は、書籍と物販をライフスタイル毎のテーマで括った売り場構成を採用し、次世代の書店の方向性を提示するものです。既存店におきましても、大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様が当社の店舗に期待する価値を的確にご提供できるよう努めてまいりました。上記の新規出店1店を加え、当第1四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は77店舗（前年同四半期末は76店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,102百万円（前年同期比96.5%）、営業利益132百万円（前年同期比47.5%）、経常利益108百万円（前年同期比45.9%）、四半期純利益45百万円（前年同期比56.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が伸長し、前年比105.8%となりましたが、レンタル、文具、CD・DVD販売の各部門で売上高が前年同期を下回ったため、同事業の売上高前年同期比は96.8%（既存店93.9%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直しに取り組んだ結果、連結売上総利益は前年同期比101.0%となりましたが、大型店の出店に伴って人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、連結実績で前

年同期比106.7%となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比52.5%減少し132百万円、経常利益は前年同期比54.1%減少し108百万円、四半期純利益は前年同期比43.7%減少し45百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,858百万円（前年同期比96.8%）、セグメント利益は118百万円（前年同期比45.9%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍105.8%（既存店101.9%）、文具98.6%（既存店93.9%）、レンタル91.1%（既存店90.6%）、販売用CD 70.6%（既存店68.7%）、販売用DVD 82.5%（既存店80.6%）となりました。書籍は、前年度の新店・増床店が通期で寄与したほか、期初に出店した新店も売上増に貢献しました。文具は、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えが売り上げに貢献いたしましたが、定番商品の一部で改廃が遅れました。レンタルは、前年同期と比較して新作・話題作の商品力が及ばずに伸び悩みました。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることと、大型タイトルの不在が影響いたしました。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高245百万円（前年同期比88.0%）、セグメント損益は3百万円の損失（前年同期比3百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比85.0%となりました。中古書籍売上高は前年同期比100.1%と前年並みを維持いたしましたが、ゲーム機の世代交代を目前にしたハードの買控えや既存機種での新作ソフトの減少傾向などを受け、ゲーム売上高は前年同期比80.6%と停滞いたしました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年同期比103.2%となりました。サッカークラブおよびサッカー学校の会費収入は前年同期比97.0%とわずかに減少いたしましたが、イベント売上が前年同期比143.1%と伸びました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,139百万円増加し、25,879百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴い商品が405百万円、建物が426百万円、リース資産が55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,181百万円増加し、18,389百万円となりました。これは主に、買掛金が70百万円、長期借入金が1,783百万円、リース債務が45百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比41百万円減少し、7,490百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,128,507	43.8	4,366,083	48.0	105.8
	レンタル	1,768,676	18.8	1,611,046	17.7	91.1
	文具	859,922	9.1	848,209	9.3	98.6
	販売用CD	802,416	8.5	566,178	6.2	70.6
	ゲーム	482,216	5.1	416,853	4.5	86.4
	販売用DVD	496,449	5.2	409,642	4.5	82.5
	リサイクル	85,232	0.9	93,913	1.0	110.2
	その他	527,105	5.6	546,429	6.0	103.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	9,150,526	97.0	8,858,357	97.3	96.8
その他	外部顧客に対する売上高	277,965	3.0	244,515	2.7	88.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	921	0.0	991	0.0	107.6
	計	278,886	3.0	245,507	2.7	88.0
合計		9,429,412	100.0	9,103,864	100.0	96.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3. 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産原価ほかであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、蔦屋書店事業において前連結会計年度末に計画中であった大型複合書店1店を出店しました。これにより、商品が215百万円、建物及び構築物が467百万円、リース資産が95百万円、総額で778百万円資産が増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年11月1 日 至 平成26年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,001,300	120,013	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,013	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	683,500		683,500	5.4
計		683,500		683,500	5.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,312	1,691,152
売掛金	185,467	182,408
商品	8,691,637	9,096,799
前払費用	302,575	304,173
繰延税金資産	55,225	34,567
未収入金	249,296	183,276
その他	55,430	52,762
貸倒引当金	268	267
流動資産合計	10,458,677	11,544,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,799,189	3,229,478
土地	1,487,798	1,487,798
リース資産(純額)	3,604,895	3,660,697
その他(純額)	56,084	53,630
有形固定資産合計	7,947,967	8,431,605
無形固定資産		
のれん	67,401	50,433
その他	44,251	43,835
無形固定資産合計	111,653	94,269
投資その他の資産		
繰延税金資産	245,322	234,661
敷金及び保証金	3,844,337	3,786,100
その他	2,133,574	1,789,249
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,221,814	5,808,591
固定資産合計	14,281,435	14,334,466
資産合計	24,740,112	25,879,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,302	3,935,029
短期借入金	2,545,040	1,545,750
1年内返済予定の長期借入金	1,136,092	1,634,044
リース債務	547,360	577,086
未払法人税等	57,648	42,028
賞与引当金	70,000	31,000
未払金	478,721	467,250
その他	1,032,118	947,968
流動負債合計	9,731,282	9,180,157
固定負債		
長期借入金	3,200,351	4,983,931
リース債務	3,232,735	3,248,648
資産除去債務	432,888	464,351
退職給付引当金	100,827	100,827
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	327,831	231,622
長期預り敷金保証金	113,686	111,222
固定負債合計	7,476,599	9,208,882
負債合計	17,207,881	18,389,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,475,496	3,431,384
自己株式	305,814	305,814
株主資本合計	7,480,743	7,436,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,943	6,746
その他の包括利益累計額合計	8,943	6,746
新株予約権	32,832	32,832
少数株主持分	27,598	27,583
純資産合計	7,532,230	7,490,301
負債純資産合計	24,740,112	25,879,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	9,428,491	9,102,872
売上原価	6,552,450	6,198,815
売上総利益	2,876,040	2,904,057
販売費及び一般管理費	2,597,279	2,771,716
営業利益	278,760	132,340
営業外収益		
受取利息	7,608	6,920
原子力立地給付金	5,426	2,321
その他	11,402	7,515
営業外収益合計	24,437	16,757
営業外費用		
持分法による投資損失	24,299	-
支払利息	41,508	40,252
営業外費用合計	65,807	40,252
経常利益	237,390	108,845
特別損失		
固定資産売却損	60,081	-
特別損失合計	60,081	-
税金等調整前四半期純利益	177,308	108,845
法人税、住民税及び事業税	60,723	32,822
法人税等調整額	33,370	30,116
法人税等合計	94,094	62,938
少数株主損益調整前四半期純利益	83,214	45,906
少数株主利益又は少数株主損失()	1,655	14
四半期純利益	81,558	45,921

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,214	45,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	2,197
その他の包括利益合計	943	2,197
四半期包括利益	82,270	48,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,614	48,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,655	14

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	211,970千円	218,094千円
のれんの償却額	18,984千円	16,967千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,150,526	277,965	9,428,491		9,428,491
セグメント間の内部売上高又は振替高		921	921	921	
計	9,150,526	278,886	9,429,412	921	9,428,491
セグメント利益又はセグメント損失()	258,647	301	258,345	20,415	278,760

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,858,357	244,515	9,102,872		9,102,872
セグメント間の内部売上高又は振替高		991	991	991	
計	8,858,357	245,507	9,103,864	991	9,102,872
セグメント利益又はセグメント損失()	118,624	3,698	114,925	17,415	132,340

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円80銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,558	45,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,558	45,921
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,555	12,004,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	45,987	61,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年12月5日開催の取締役会において、平成25年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,033千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。